



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6626 URL http://www.semitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 淳也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 豊井 義次 TEL 03 (3621) 1155
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,132	△0.4	723	10.5	781	17.1	396	20.1
28年3月期	13,187	1.0	654	△5.0	666	△35.1	330	△57.8

(注) 包括利益 29年3月期 269百万円 (－%) 28年3月期 △281百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	140.11	—	5.2	6.2	5.5
28年3月期	116.58	—	4.2	5.3	4.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,136	7,708	58.6	2,722.24
28年3月期	12,045	7,495	62.2	2,647.01

(参考) 自己資本 29年3月期 7,708百万円 28年3月期 7,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,169	△822	528	3,172
28年3月期	753	△429	△268	2,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	56	17.1	0.7
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	56	14.2	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		11.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,620	1.4	365	△1.9	390	55.1	220	413.7	77.69
通期	13,500	2.8	800	10.6	850	8.7	487	22.7	171.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) S. E. G. CO., LTD

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,831,900株	28年3月期	2,831,900株
29年3月期	213株	28年3月期	213株
29年3月期	2,831,687株	28年3月期	2,831,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,211	9.8	△451	—	△247	—	△262	—
28年3月期	4,743	△2.4	△188	—	△29	—	△51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△92.80	—
28年3月期	△18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,378	4,009	47.8	1,416.02
28年3月期	7,999	4,329	54.1	1,528.83

(参考) 自己資本 29年3月期 4,009百万円 28年3月期 4,329百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月29日(月)に、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、開催同日に当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが見られましたが、全体としては緩やかに回復しました。米国では、個人消費の増加や失業率の低下により、景気の回復が継続し、欧州では、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の中、ドイツを中心に緩やかな回復でありました。また、中国を中心とするアジア地域の景気も持ち直しの動きが見られ、日本においても、雇用情勢、企業収益の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く電子部品業界は、これまで堅調に推移してきたスマートフォン市場は、買い替えサイクルの長期化等により鈍化しましたが、今後も、飛躍し電装化していく自動車分野は、安全・環境面の需要から増加いたしました。

この状況下、当企業グループは、自動車・医療機器及び家電・住設関連の売上高は増加し、情報機器関連は、減少いたしました。OA機器及び産業機器関連の売上高については、減少しましたが、前連結会計年度と比べ円高(約11.7円/対US\$)であったことを勘案すると、売上高は実質的に増加いたしました。また、外注化を含むコスト削減や中国製造子会社での元安換算による製造原価の減少により、売上総利益率は改善いたしました。なお、清算手続き中であった子会社が、清算終了となったことにより、関係会社清算損(55百万円)を特別損失に計上いたしました。これは、将来を見据えた、経営の効率化を図っていく一環であり、次期以降においても、子会社再編の検討を行ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,132百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は723百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は781百万円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

自動車及び住設機器関連の売上高は増加しましたが、利益率の高い産業機器関連の売上減少や在庫の評価損計上及び研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高4,264百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント損失418百万円(前年同期はセグメント損失186百万円)となりました。

(中国)

自動車及び医療関連の販売は好調であったものの、前連結会計年度と比べ円高相場であったことやOA機器関連の販売がその他アジア(韓国)に商流移管し、家電関連では東南アジアへの商流移管したことにより、売上高は、前連結会計年度を下回りました。なお、利益面では、工程改善、外注移管及び元安換算に伴うコスト減額により前連結会計年度を大きく上回った結果、売上高6,408百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益855百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

(その他アジア)

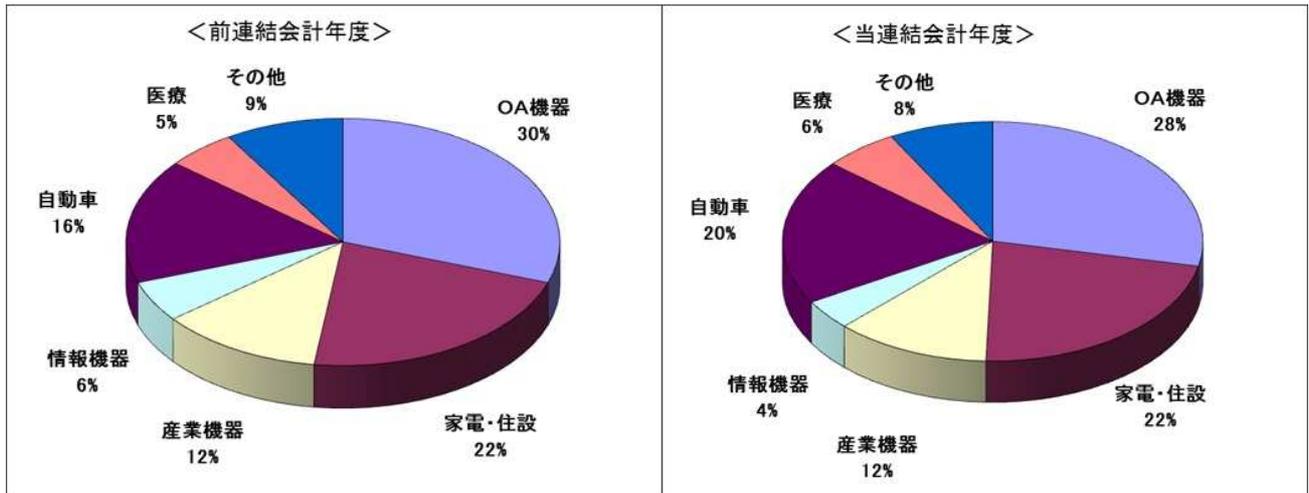
韓国及びタイにおいて、中国からの商流移管及び顧客の在庫調整が解消したことにより、OA機器関連の売上高が増加し、家電関連ではタイ及びベトナムの売上高が増加しました。また、利益面でもフィリピン、ベトナム工場での生産性が改善した結果、売上高1,901百万円(前年同期比45.0%増)、セグメント利益141百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)となりました。

(北米)

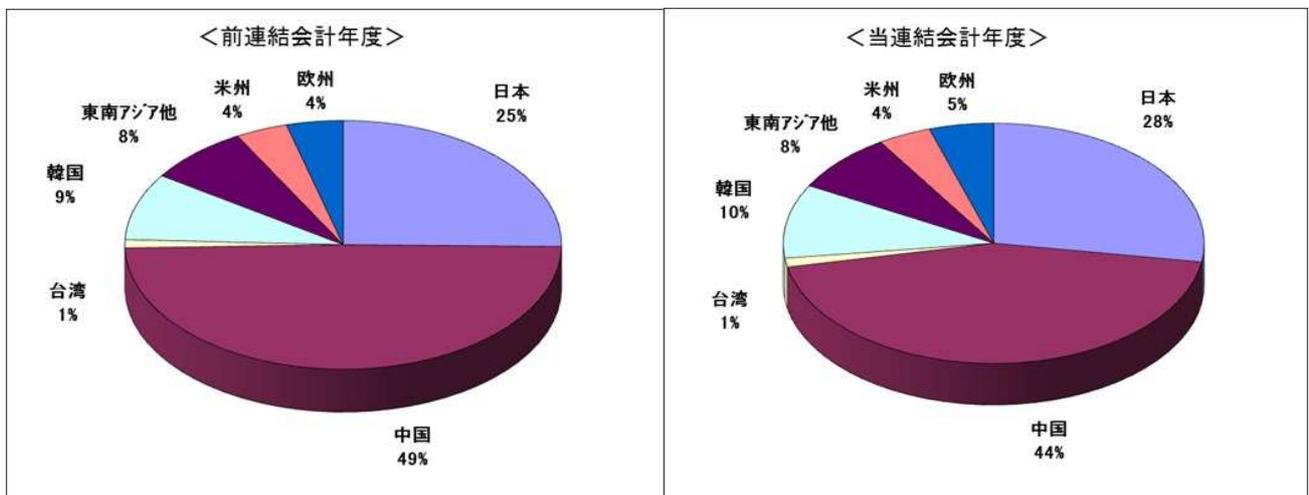
OA機器及び自動車関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや下回りましたが、医療機器、情報機器及び産業機器関連の売上が増加した結果、売上高557百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益115百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

参考①：用途別販売比率



参考②：地域別販売先比率



※参考②は販売先の所在地を地域別に集計したものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ779百万円増加し、9,518百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ312百万円増加し、3,618百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と投資有価証券の取得によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ765百万円増加し、4,182百万円となりました。これは、主に短期借入金及びその他（未払費用）の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ113百万円増加し、1,246百万円となりました。これは、主に長期借入金、退職給付に係る負債及びリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ213百万円増加し、7,708百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し、3,172百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,169百万円となりました（前年同期753百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益709百万円、減価償却費392百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、822百万円となりました（前年同期429百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出695百万円と投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、528百万円となりました（前年同期268百万円の支出）。これは主に短期借入金の純増減額498百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き穏やかな景気回復が続くことが期待されますが、米国の新政権による保護主義的な政策、英国のEU離脱、北朝鮮を巡る東アジア情勢の変化等、より一層不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のもとで、当企業グループは、自動車・医療機器関連を重点分野として位置付け、東南アジアでは家電関連を中心に拡販を行ってまいります。製造面では、前連結会計年度より引き続き、外注化の促進、中国子会社の再編、原材料調達の効果率化及び工程・工法改善に努め、コストパフォーマンスを向上させて行きます。また、継続的な成長のため、引き続き研究開発投資を積極的に行ってまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,500百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益800百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益850百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円（前年同期比22.7%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、米ドル=105円、人民元=15.5円、香港ドル=13.5円を前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、1株あたり20円00銭とすることといたしました。（詳細は、平成29年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照ください。）

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,569	3,172,217
受取手形及び売掛金	2,995,649	3,250,767
商品及び製品	1,857,254	1,462,564
仕掛品	616,799	574,069
原材料及び貯蔵品	695,471	675,885
その他	268,109	390,122
貸倒引当金	△11,316	△7,351
流動資産合計	8,738,537	9,518,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,405,206	3,440,483
減価償却累計額	△2,208,144	△2,282,393
建物及び構築物(純額)	1,197,062	1,158,090
機械装置及び運搬具	4,857,312	4,709,162
減価償却累計額	△4,059,230	△3,751,828
機械装置及び運搬具(純額)	798,081	957,333
土地	618,004	620,178
建設仮勘定	150,477	203,931
その他	937,957	913,874
減価償却累計額	△697,661	△665,178
その他(純額)	240,295	248,696
有形固定資産合計	3,003,921	3,188,229
無形固定資産		
ソフトウェア	12,224	12,382
その他	62,282	55,279
無形固定資産合計	74,507	67,662
投資その他の資産		
投資有価証券	131,317	242,961
繰延税金資産	748	3,162
その他	100,928	120,230
貸倒引当金	△4,853	△3,572
投資その他の資産合計	228,141	362,781
固定資産合計	3,306,570	3,618,673
資産合計	12,045,107	13,136,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,323	1,152,239
短期借入金	1,354,566	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	254,560	279,376
リース債務	9,139	14,148
未払法人税等	84,327	120,170
その他	650,156	766,268
流動負債合計	3,417,072	4,182,202
固定負債		
長期借入金	441,625	513,009
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	22,237	35,928
繰延税金負債	214,698	227,803
退職給付に係る負債	285,649	300,838
その他	9,093	9,411
固定負債合計	1,132,523	1,246,210
負債合計	4,549,596	5,428,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	643,320	643,320
利益剰余金	5,597,998	5,938,137
自己株式	△315	△315
株主資本合計	7,003,856	7,343,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	1,948
為替換算調整勘定	495,846	380,447
退職給付に係る調整累計額	△7,305	△17,854
その他の包括利益累計額合計	491,655	364,541
純資産合計	7,495,511	7,708,536
負債純資産合計	12,045,107	13,136,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,187,934	13,132,825
売上原価	9,274,967	9,013,323
売上総利益	3,912,966	4,119,501
販売費及び一般管理費		
給料	1,092,172	1,117,643
賞与	126,261	123,116
法定福利費	156,182	186,032
福利厚生費	66,617	63,954
退職給付費用	113,744	54,274
役員報酬	178,404	196,226
雑給	12,465	28,521
研究開発費	407,614	469,718
貸倒引当金繰入額	5,509	-
その他	1,099,572	1,156,684
販売費及び一般管理費合計	3,258,545	3,396,171
営業利益	654,420	723,330
営業外収益		
受取利息	4,162	6,309
受取配当金	3,240	271
為替差益	-	47,103
受取保険料	19,364	14,316
助成金収入	11,186	23,732
作業くず売却益	32,338	17,387
雑収入	39,294	25,770
営業外収益合計	109,587	134,891
営業外費用		
支払利息	12,788	10,981
固定資産売却損	-	43,310
為替差損	66,680	-
固定資産除却損	-	9,919
雑損失	17,542	12,428
営業外費用合計	97,010	76,640
経常利益	666,997	781,581
特別損失		
減損損失	42,557	16,844
関係会社清算損	-	55,492
特別損失合計	42,557	72,337
税金等調整前当期純利益	624,440	709,244
法人税、住民税及び事業税	254,285	311,392
法人税等調整額	36,854	1,079
法人税等合計	291,140	312,471
当期純利益	333,300	396,772
非支配株主に帰属する当期純利益	3,177	-
親会社株主に帰属する当期純利益	330,122	396,772

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	333,300	396,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	△1,164
為替換算調整勘定	△607,195	△115,399
退職給付に係る調整額	△8,744	△10,549
その他の包括利益合計	△615,029	△127,113
包括利益	△281,729	269,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,522	269,659
非支配株主に係る包括利益	△1,207	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	666,852	5,352,828	△221	6,782,311
当期変動額					
剰余金の配当			△84,951		△84,951
親会社株主に帰属する当期純利益			330,122		330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,531			△23,531
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△23,531	245,170	△93	221,544
当期末残高	762,852	643,320	5,597,998	△315	7,003,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147
当期変動額						
剰余金の配当						△84,951
親会社株主に帰属する当期純利益						330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23,531
自己株式の取得						△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	△602,809	△8,744	△610,644	△18,536	△629,181
当期変動額合計	910	△602,809	△8,744	△610,644	△18,536	△407,636
当期末残高	3,113	495,846	△7,305	491,655	-	7,495,511

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,597,998	△315	7,003,856
当期変動額					
剰余金の配当			△56,633		△56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			396,772		396,772
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	340,138	-	340,138
当期末残高	762,852	643,320	5,938,137	△315	7,343,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,113	495,846	△7,305	491,655	-	7,495,511
当期変動額						
剰余金の配当						△56,633
親会社株主に帰属する当期純利益						396,772
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,164	△115,399	△10,549	△127,113	-	△127,113
当期変動額合計	△1,164	△115,399	△10,549	△127,113	-	213,025
当期末残高	1,948	380,447	△17,854	364,541	-	7,708,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,440	709,244
減価償却費	431,531	392,410
減損損失	42,557	16,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△291	△5,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,565	15,543
受取利息及び受取配当金	△7,403	△6,580
支払利息	12,788	10,981
為替差損益 (△は益)	111,852	98,195
関係会社清算損益 (△は益)	-	55,492
固定資産売却損益 (△は益)	-	43,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,535	△373,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,456	364,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,992	240,595
その他	72,092	△110,112
小計	1,028,931	1,451,991
利息及び配当金の受取額	6,159	6,084
利息の支払額	△13,581	△10,928
法人税等の支払額	△267,826	△277,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,682	1,169,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,360	-
定期預金の払戻による収入	18,720	-
固定資産の取得による支出	△471,828	△695,663
固定資産の売却による収入	13,873	7,539
投資有価証券の取得による支出	-	△101,202
その他	18,655	△32,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,939	△822,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,619,818	3,839,165
短期借入金の返済による支出	△2,450,947	△3,340,422
長期借入れによる収入	-	405,000
長期借入金の返済による支出	△297,002	△308,800
配当金の支払額	△84,951	△56,633
リース債務の返済による支出	△9,824	△10,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,075	-
自己株式の取得による支出	△93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,076	528,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165,817	△20,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,151	855,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,720	2,316,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,316,569	3,172,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,878,258	7,469,233	1,311,322	529,119	13,187,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	865,532	2,738,530	1,931,436	236	5,535,736
計	4,743,790	10,207,764	3,242,759	529,355	18,723,670
セグメント利益(△損失)	△186,034	623,256	5,365	91,604	534,191
セグメント資産	7,999,014	6,664,645	2,300,993	304,039	17,268,692
その他の項目					
減価償却費	168,676	172,075	96,378	1,042	438,173
(減損損失)	-	(33,573)	(8,983)	-	(42,557)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,551	168,627	178,101	1,267	571,547

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,264,983	6,408,950	1,901,689	557,202	13,132,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	946,136	2,911,869	1,610,582	421	5,469,009
計	5,211,119	9,320,819	3,512,272	557,624	18,601,835
セグメント利益(△損失)	△418,402	855,161	141,427	115,212	693,397
セグメント資産	8,378,811	7,249,182	2,742,139	309,488	18,679,622
その他の項目					
減価償却費	166,468	136,564	94,700	875	398,609
(減損損失)	(16,844)	-	-	-	(16,844)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,381	351,071	245,864	562	719,879

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)
有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	534,191	693,397
セグメント間取引消去	44,730	68,057
たな卸資産の調整額	69,698	△41,928
その他	5,800	3,803
連結財務諸表の営業利益	654,420	723,330

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,268,692	18,679,622
セグメント間資産消去	△5,229,986	△5,548,470
その他	6,402	5,798
連結財務諸表の資産合計	12,045,107	13,136,950

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	438,173	398,609	—	—	△6,641	△6,199	431,531	392,410
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	571,547	719,879	—	—	△3,453	△604	568,094	719,274

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,326,079	8,774,993	508,659	578,202	13,187,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,159,957	1,840,423	3,540	—	3,003,921

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,607,713	8,310,220	537,959	676,932	13,132,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,116,433	2,068,594	3,201	—	3,188,229

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	33,573	8,983	-	-	42,557

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	16,844	-	-	-	-	16,844

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,647円01銭	2,722円24銭
1株当たり当期純利益金額	116円58銭	140円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,495,511	7,708,536
普通株式に係る純資産額(千円)	7,495,511	7,708,536
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,831,900	2,831,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,831,687	2,831,687

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,122	396,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,122	396,772
期中平均株式数(株)	2,831,689	2,831,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(株式の数 11,000株)	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(株式の数 11,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,005	429,839
受取手形	265,984	373,199
売掛金	1,120,932	1,269,687
製品	827,919	508,143
仕掛品	154,250	114,203
原材料及び貯蔵品	88,791	96,301
短期貸付金	595,570	761,450
未収入金	333,943	354,128
その他	15,804	92,466
流動資産合計	3,800,203	3,999,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	367,801	367,809
構築物	5,752	4,986
機械及び装置	114,796	137,817
車両運搬具	14,742	10,558
工具、器具及び備品	86,599	80,491
土地	504,510	504,510
建設仮勘定	65,754	10,260
有形固定資産合計	1,159,957	1,116,433
無形固定資産		
ソフトウェア	5,035	4,207
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	6,345	5,516
投資その他の資産		
関係会社株式	1,329,593	1,329,602
関係会社出資金	1,081,533	1,425,353
関係会社長期貸付金	645,738	528,112
その他	30,090	26,353
貸倒引当金	△54,448	△51,981
投資その他の資産合計	3,032,507	3,257,440
固定資産合計	4,198,810	4,379,391
資産合計	7,999,014	8,378,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,318	427,851
買掛金	498,029	462,082
短期借入金	1,309,621	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	254,560	279,376
リース債務	9,139	14,148
未払金	106,341	110,092
未払費用	152,878	193,463
未払法人税等	3,530	12,996
設備関係支払手形	95,412	17,513
前受金	9,197	36
預り金	11,877	12,248
繰延税金負債	612	-
流動負債合計	2,769,518	3,379,808
固定負債		
長期借入金	441,625	513,009
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	22,237	35,928
繰延税金負債	11,018	10,555
退職給付引当金	258,227	261,552
その他	8,000	9,000
固定負債合計	900,328	989,264
負債合計	3,669,847	4,369,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金		
資本準備金	666,852	666,852
資本剰余金合計	666,852	666,852
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,494	22,524
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	△396,516	△714,975
利益剰余金合計	2,899,777	2,580,348
自己株式	△315	△315
株主資本合計	4,329,167	4,009,738
純資産合計	4,329,167	4,009,738
負債純資産合計	7,999,014	8,378,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,743,790	5,211,119
売上原価	3,272,516	3,779,220
売上総利益	1,471,274	1,431,899
販売費及び一般管理費	1,659,995	1,883,343
営業損失(△)	△188,720	△451,444
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	190,064	170,885
為替差益	-	7,711
受取手数料	35,185	33,292
雑収入	26,722	9,103
営業外収益合計	251,971	220,992
営業外費用		
支払利息	10,658	9,075
為替差損	76,833	-
雑損失	5,695	7,757
営業外費用合計	93,187	16,833
経常損失(△)	△29,937	△247,285
特別利益		
関係会社清算益	-	22,050
特別利益合計	-	22,050
特別損失		
減損損失	-	16,844
特別損失合計	-	16,844
税引前当期純損失(△)	△29,937	△242,079
法人税、住民税及び事業税	21,693	21,791
法人税等調整額	△480	△1,075
法人税等合計	21,212	20,715
当期純損失(△)	△51,150	△262,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	△261,264	3,035,879
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					604		△604	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,453		1,453	-
剰余金の配当							△84,951	△84,951
当期純損失(△)							△51,150	△51,150
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	△849	-	△135,252	△136,101
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	△396,516	2,899,777

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△221	4,465,363	4,465,363
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		△84,951	△84,951
当期純損失(△)		△51,150	△51,150
自己株式の取得	△93	△93	△93
当期変動額合計	△93	△136,195	△136,195
当期末残高	△315	4,329,167	4,329,167

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	△396,516	2,899,777
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩					△970		970	-
剰余金の配当							△56,633	△56,633
当期純損失（△）							△262,795	△262,795
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	△970	-	△318,458	△319,428
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	△714,975	2,580,348

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△315	4,329,167	4,329,167
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		△56,633	△56,633
当期純損失（△）		△262,795	△262,795
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	-	△319,428	△319,428
当期末残高	△315	4,009,738	4,009,738